

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,147,838	流動負債	1,955,090
現金及び預金	2,230,274	買掛金	56,601
売掛金	71,341	工事未払金	42,310
商品	285,935	短期借入金	341,000
販売用不動産	3,045,552	一年以内返済予定	
未成工事支出金	109,316	長期借入金	439,106
貯蔵品	1,830	未払金	53,728
前渡金	132,000	未払費用	16,677
前払費用	147,802	未払法人税等	361,213
繰延税金資産	70,428	前受金	246,075
その他	54,247	未成工事受入金	370,928
貸倒引当金	890	預り金	1,777
固定資産	5,364,087	前受収益	8,709
有形固定資産	4,669,427	その他	16,961
建物	1,634,242	固定負債	4,831,075
構築物	33,097	社債	220,000
機械及び装置	61,134	長期借入金	4,136,625
車両運搬具	7,633	預り保証金	462,080
工具器具備品	47,380	その他	12,370
土地	2,885,938	負債合計	6,786,165
無形固定資産	68,857	資 本 の 部	
営業権	57,302	科 目	金 額
商標権	1,193	資本金	1,814,794
ソフトウェア	10,193	資本剰余金	1,859,294
その他	167	資本準備金	1,859,294
投資その他の資産	625,802	利益剰余金	1,051,481
投資有価証券	53,160	当期末処分利益	1,051,481
子会社株式	136,000	株式等評価差額金	189
出資金	2,510	資本合計	4,725,760
長期前払費用	69,927	負債・資本合計	11,511,926
繰延税金資産	5,809		
会員権	35,335		
差入保証金	320,360		
破産更正債権等	7,928		
その他	7,369		
貸倒引当金	12,598		
資産合計	11,511,926		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		7,401,414
	営業費用		
	売上高		
	売上原価	5,419,987	
	販売費及び一般管理費	769,477	6,189,464
	営業利益		1,211,950
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,670	
	受取手数料	3,411	
	違約金収入	9,523	
その他	3,205	17,811	
営業外費用			
支払利息	117,838		
社債利息	1,859		
社債発行差金償却	55		
新株発行費	20,721		
貸倒引当金繰入額	159		
その他	20,340	160,974	
	経常利益		1,068,787
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	特別損失		
	固定資産売却損	272	
	固定資産除却損	12,286	
	スワップ解約損	15,000	27,559
	税引前当期純利益		1,041,228
	法人税、住民税及び事業税	474,457	
	法人税等調整額	25,498	448,959
	当期純利益		592,269
	前期繰越利益		459,212
	当期末処分利益		1,051,481

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び 移動平均法による原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 ... 個別法による原価法
なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。
 - 販売用不動産及び ... 個別法による原価法
仕掛販売用不動産 ... なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。
 - 未成工事支出金 ... 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 28年
機械及び装置	9 ~ 10年
 - 無 形 固 定 資 産 ... 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(追加情報)
第8期(平成14年12月期)において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当事業年度において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要であることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果及ぶ期間(5年)で均等償却することに致しました。
その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、57,302千円多く計上されております。
なお、未償却残高は無形固定資産として計上されております。
 - 長 期 前 払 費 用 ... 定額法を採用しております。

- 5 . 繰延資産の処理方法
 新株発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行差金 ... 社債償還期限内に均等額を償却しております。
- 6 . 引当金の計上基準
 貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 7 . リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 8 . ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ... 金利スワップ
 ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息
 ヘッジ方針
 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。
 ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ有効性の評価
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- 9 . 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 115,483千円
- 2 . 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、マンスリーマンション什器、パーキング設備等をリース契約により使用しております。
- 3 . 担保に供されている資産
- | | |
|--------|-------------|
| 定期預金 | 24,003千円 |
| 販売用不動産 | 1,995,013千円 |
| 建物 | 1,409,658千円 |
| 土地 | 2,729,340千円 |

4 . 新株引受権の内容

発行決議の日	平成13年 1 月12日	平成14年 3 月30日
新株引受権の行使により発行する株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の行使により発行する株式の数	176株	400株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	15,625円	18,750円
新株引受権を行使することのできる期間	平成15年10月1日から 平成23年 1 月11日	平成16年4月1日から 平成24年 3 月29日

損益計算書に関する注記

1 . 1 株当たり当期純利益 5,824円03銭

税効果会計に関する注記

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

繰延税金資産	貸倒引当金損金	4,944千円
	算入限度超過額	
	たな卸資産評価損否認額	28,129千円
	前受金否認額	1,873千円
	前受収益否認額	2,657千円
	未払事業税否認額	31,902千円
	一括償却資産損金	
	算入限度超過額	2,508千円
	営業権償却超過額	1,230千円
	その他	3,123千円
繰延税金資産	合 計	76,368千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	130千円
繰延税金負債	合 計	130千円
繰延税金資産の 純額		76,238千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%
住民税均等割等	0.23%
その他	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.12%